

A.S.Johnsonの図書館成人教育論

—*The Public Library : A People's University*を中心に—

生涯教育計画コース 吉田右子

A.S.Johnson's Thought on Library Adult Education :

A Study of *The Public Library : A People's University*

Yuko YOSHIDA

During 1920s-1930s, it was the era of expansion in adult education in the United States. Public libraries have also developed various educational services. In 1938, A. S. Johnson wrote *The Public Library : A People's University*, a study of adult education in libraries.

This paper examines Johnson's book with the aim of studying library adult education in 1930s. In his book, Johnson discussed how public libraries were functioning in the adult education movement, how librarians felt about developing work of this kind, and what the future position of the library might be. Johnson made the point that public library had the active educational function in the community and recommended that public library should develop into the permanent center for adult education in the community.

As the result of this study, it was found that Johnson's work contained some philosophies that support library adult service provided by public libraries in our time.

目 次

- I. 序論
- II. レポート成立の背景
 - A. アメリカ成人教育と図書館成人教育
 - B. Johnsonの略歴ならびに図書館とのかかわり
- III. Johnsonの図書館成人教育論
 - A. 公共図書館における成人教育
 - B. 成人教育サービス
 - C. 図書館成人教育論
- IV. 終章

I. 序論

1930年代はアメリカ公共図書館界において成人教育への意識が高まった時期であり、読書カウンセリングを中心とする多様な成人教育サービスが試行された時期である。アメリカの経済学者Alvin S. Johnsonはこの時代の図書館成人教育の状況を*The Public Library : A People's University*（以下レポート）として一冊の著作にまとめた¹⁾。Johnsonはこのレポートの執筆に先立

ちカーネギー財団から資金援助を受けて公共図書館調査を行ない、レポートは1938年にアメリカ成人教育協会（American Association for Adult Education, 以下AAAE）から出版された。Johnson自身は経済学が専門であり図書館界と直接のつながりはなかったことから、レポートは図書館関係者が指摘しない既存の図書館サービスに対する鋭い批判や図書館界への大胆な提言を数多く含み、レポートの刊行は“平穏な図書館界にとってきわめて衝撃的なできごと”²⁾となった。特に、公共図書館はコミュニティの成人教育の中心機関「民衆の大学（people's university）」として機能していくべきであるというJohnsonの主張は、図書館界に議論を巻き起こした。

レポートは、コミュニティの成人教育活動における公共図書館の役割と公共図書館で提供しうる成人教育サービスの可能性を明確に提示しており、公共図書館の成人教育理論書としての価値がきわめて高い。図書館成人教育をテーマとする多くの文献が本レポートに言及し³⁾、「民衆の大学としての図書館」は公共図書館における成人教育理念を表現する時にしばしば引用されるフレーズとなった。しかし先行研究はいずれもレポートの概要を

紹介するに留まり、レポート全体を対象とした詳細な分析はなされてこなかった。筆者はJohnsonが図書館界の外側からいわば「外部的視点」を持ってコミュニティにおける公共図書館の成人教育サービスを明確に位置づけた点を高く評価するものである。アメリカ公共図書館はAndrew Carnegieの寄付金による公共図書館設立をきっかけとして、活動への方向性や運営の指針が図書館界の外側から与えられるようになりその影響は図書館の理論形成にも及んだ。特にアメリカ公共図書館における教育的サービスの発展過程での傾向が顕著であり常盤繁が指摘するように“外的な力が図書館を閉じたシステムとすることから防いできた”⁴⁾のである。Johnsonレポートもこの系譜に位置づけられよう。Johnsonは図書館成人教育という新しい可能性を示し、このサービスを遂行するために公共図書館が「純粹図書館業務」(pure librarianship)への固執から脱却する必要性を説いた。本稿ではレポートに含まれる「コミュニティにおける成人教育の先導者としての図書館員」「民衆の大学としての図書館」などの概念を手掛かりにしながらJohnsonの図書館成人教育論を考察する。また分析を進めるにあたってレポート成立の背景となった同時代のアメリカ成人教育および図書館成人教育の状況や成人教育活動を政策面でリードしたカーネギー財団の動向にも着目しながら、レポートを総合的に検討する。

II. レポート成立の背景

本章ではアメリカ成人教育および図書館成人教育の歴史的発展を概観しながらレポート成立の背景を考察する。

A. アメリカ成人教育と図書館成人教育

アメリカにおける成人教育の歴史は植民地時代までさかのぼることができ、ライシアム運動、ショートカ運動など実験的な試みを体験しながら発展してきた。20世紀初頭には大学・夜間学校・社会奉仕団体・図書館・博物館・宗教団体などによって職業教育・アメリカナイゼーション教育・婦人教育・レクリエーション他、多彩な活動が展開されるようになった。しかしながらこれらの活動は、個別に行なわれ様々な活動団体を統括するような組織はなかった。混沌とした状況にあった成人教育の制度的基盤の整備に乗り出したのはカーネギー財団であった。カーネギー財団は1920年代に入ってからアメリカ社会における成人教育の重要性を認識し成人教育関連事業に着目するようになっていた。中でも1923年に財団会長

に就任したFrederick P. Keppelは成人教育を重視した人物で、カレッジや大学の教育活動・医学研究・図書館活動を中心とする財団の事業に、成人教育と芸術関係の領域への援助を加えるよう働きかけた。Keppelはアメリカの成人教育の実態を把握するために、1925年11月から1926年3月までに四つの地域会議を開催し成人教育関係者を招いて成人教育発展の方向性を探った。その結果1926年3月のシカゴにおける会議の席で成人教育の全国組織であるAAAEが結成された。カーネギー財団はAAAE運営において政策面で深くかかわりながら、1924年から1941年までに成人教育事業に対して総額485万ドルの援助を行なった⁵⁾。

図書館における成人教育もまた書物を通じた自己研鑽を重んじた植民地時代にすでにその萌芽が見られる。ライシアム運動やショートカ運動の中でも実施されてきた教育的意味合いが強い図書館サービスは第一次世界大戦後に「成人教育サービス」という名称が与えられるようになった⁶⁾。アメリカにおいて一つのムーブメントと呼ぶことができるほどの成人教育活動の高まりの中で公共図書館は、1900年代初頭に急増したアメリカへの移民に対する言語教育・母国語資料提供サービスや読書相談サービス(reader's advisory service)⁷⁾を開始した。この時期の図書館成人教育の状況をカーネギー財団研究員William S. Learnedが1924年に*The American Public Library and the Diffusion of Knowledge*にまとめた。Learnedは高度な読書相談サービスや学習プログラムの作成など公共図書館における個人を対象とするサービスから図書館主催の講演会、文学フォーラム、読書会、アメリカナイゼーション・プログラムにいたる幅広いサービスを検討し、コミュニティの成人教育活動が公共図書館で集中的に展開されることで、図書館はコミュニティの大学としての性格を持つようになると結論づけた⁸⁾。Learnedの報告書はアメリカ図書館協会(American Library Association, 以下ALA)を中心とする図書館界のリーダー達に成人教育の重要性を自覚させ、コミュニティにおける公共図書館の役割をめぐる議論を生起させた。

1924年にALAは「図書館と成人教育に関する委員会」(ALA Commission on the Library and Adult Education)を発足させた⁹⁾。1926年に委員会は図書館成人教育に関する二年間の研究成果を*Libraries and Adult Education*にまとめ、公共図書館の成人教育サービスの柱となる三項目として、(1)自主学習を進めている利用者に対する読書カウンセリングの実施と適切な図書の推薦、(2)地域の成人教育に関する情報の提供、(3)成人教育機関への資料

の供給、をあげた¹⁰⁾。1933年にALAが作成した「公共図書館基準」(Standards for Public Libraries)では、公共図書館が自己教育のための資料提供機関として明確に規定され、1934年の「図書館全国計画」(A National Plan for Libraries)でも公共図書館の成人教育への積極的かかわりが明示された。この時期の成人教育への取り組みをMorse A. Cartwrightは“図書館員たちは1920年代には熱心な読者の発見と彼らへの指導に傾倒し、1930年代に入ってから自らをコミュニティの教師として責任ある立場に位置づけることを意識し始めた”と描写している。成人教育ムーブメントの広がりが図書館の成人教育のリーダーだけでなく、一般の図書館員の間に図書館成人教育の重要性を意識させる契機となっていた。Cartwrightがこうした状況をふまえて“図書館成人教育は黄金時代を迎えた”と述べたのは1935年であった¹¹⁾。しかしながら1930年代後半になると大恐慌による経済的逼迫を理由に1920年代を通じて公共図書館界で最も熱心に推進された読書相談業務が少数者へのサービスとして問題視されるようになった¹²⁾。

B. Johnsonの略歴ならびに図書館とのかかわり

次にJohnsonの経歴を概観しておこう。Johnsonは1874年にネブラスカに生まれた。修士号をネブラスカ大学で経済学博士号をコーネル大学で取得した後、ネブラスカ・シカゴ・スタンフォード・コーネル大学などの経済学教授を歴任した。1901年に博士号を取得して以来Johnsonは「社会科学的アプローチによる日常的な問題の解決」を自らのテーマの一つに据えるようになった。この姿勢が成人教育への関心につながり、彼の人生の後半は政治評論家・教育家・社会科学界のオーガナイザーとしての仕事に費やされた。コーネル大学の教授を務めていた1912年頃には、経済学が知的関心を持つ一般市民から距離をおいた所で展開されていることに不満を抱き、経済学が世論や市民の知識に貢献するものならば、それは一般市民が手に届く知識であるべきだ、との考え方から一般向けの経済読み物の執筆に取り組んだ。1914年にはカーネギー財団から依頼されて公共図書館の調査を行なった。この調査は内容的に1938年のレポートと深く関わっているため後ほど詳しく検討する。1917年から1923年まではNew Republic誌の編集に携わった。New RepublicはThe Promise of American Lifeで進歩的自由主義を主張しTheodore Rooseveltに大きな影響を与えた政治評論家Herbert Crolyによって1914年に創刊されたリベラリズムを標榜するオピニオン・マガジンである。編集者にはジャーナリストで公論や大衆に関する批判的な論

考によってマスコミ関係者に影響を与えたWalter Lippmannもいた。同誌は台頭しつつあった進歩的自由主義の思潮の中で生まれ、全米各地に散らばっていた思想家たちを一つのリベラル・ムーブメントへと結束させるような役割を果たした。第一次大戦後、Johnsonはコロンビア大学関係者からなるアカデミティーションや学位とは独立した学術機関設立を企図するグループのメンバーに加わった。このグループは1919年にNew School for Social Research (以下NSSRと略) をニューヨークに設立した。Johnsonは1923年から1943年までNSSRの会長となり、この時期にNSSRを独創的な成人教育機関へと編成していった。同時代の成人教育機関が初步的な学習カリキュラムの実施や専門技術の取得に焦点を当てていたのに対し、NSSRは社会科学と他の領域との統合を計り、様々な教養課目をカリキュラムに組み込むことで、アカデミズムを強く意識した成人教育を目指した。1930年代にはドイツから亡命してきた社会科学研究者をNSSRに受け入れた。1927年から1933年までEncyclopaedia of the Social Sciencesの編者となった。また1939年から1940年までAAAEの会長を務めた。以上のような経歴はJohnsonが経済学専門家よりもジェネラリストと呼ぶにふさわしい人物であったことを示している¹³⁾。

ここでJohnsonが1916年にカーネギー財団に提出した公共図書館調査報告書¹⁴⁾についてみておきたい。1886年から1917年にかけてCarnegieが1,412のコミュニティに寄付した4,100万ドルによって1679館の公共図書館が建築されたことは図書館史において最も重要な出来事の一つであった。1915年になるとカーネギー財団は寄付金の使用状況について見直しを始めた。財団は当時コーネル大学教授であったJohnsonに既存のカーネギー図書館の調査を委託し、Johnsonは100館を越えるカーネギー図書館を視察して報告書をまとめた¹⁵⁾。このレポートでJohnsonは、公共図書館が公的サポートを強く要求すべき市民のためのサービス機関であり、市民の知的向上に重要な役割を果たす機関であると論じて公共図書館の存在意義を明確にした¹⁶⁾。Johnsonは図書館が利用者の要求に応じて図書を供給するだけでは不十分であるとして、読書促進のための読書指導や講演会の企画を提案した¹⁷⁾。またコミュニティに密着したサービスを実現するために、図書館員はコミュニティの社会的・経済的状況についての知識を持つべきだと説いた¹⁸⁾。調査段階では図書館員養成機関はその多くが入学対象者を高等学校卒業にしており、教授内容は図書館実務への偏重が甚だしく、図書館員のための専門教育の再編と強化が求められていた¹⁹⁾。Johnsonは報告書で次の三点すなわち、(1)カーネギー図

書館設立のための専門調査員による事前調査、(2)専門教育を受けた図書館員の派遣、(3)モデル図書館の設立による図書館のアピール、を勧告した²⁰⁾。

Johnsonは報告書をCarnegie亡き後、財団の秘書を務めていたJames Bertramに提出した。彼はJohnsonに対し、Carnegieは図書館運営を完全にコミュニティに任せる意向であったこと、図書館職に対して長期にわたる教育に価するような専門性を見い出していなかった、と述べてレポートを拒絶した²¹⁾。Bertramは親友としてCarnegieの意志を守ることに固執するあまりに考え方が硬直し、カーネギー図書館改善への提言を受け入れることができなかつたのであろう。しかしながらBertram以外の財団のメンバーは報告書の内容の重要性を十分認識した上で、既存のカーネギー図書館と図書館サービスの改革に乗り出すことを決定した。1917年に財団は図書館建築への寄付金を停止し、図書館関連事業の寄付内容についてJohnsonの報告書に添った見直しに着手し、総合的な図書館調査を始めた²²⁾。Johnsonの報告書は、財団の図書館寄贈方針を図書館の物理的要素である図書館建築から内部的要素である図書館員と図書館サービスへと転換させ、これを契機としてアメリカ図書館界の様々な局面を再考する動きをもたらした点で図書館史上きわめて重要な価値を持つ。1914年にカーネギー財団に提出された報告書と1938年のレポートの間には直接のつながりはないものの、Johnsonの「図書館サービス」と「サービスを支える図書館員」を重視する姿勢は1938年のレポートに引き継がれた。

III. Johnsonの図書館成人教育論

Johnsonが1938年のレポートをまとめにあたって見学した図書館は23館、資料による調査を行なった図書館は7館である²³⁾。図書館調査における分析ポイントは、成人教育活動の全国的な隆盛の中での図書館の機能、図書館員のサービスに対する姿勢、図書館の将来的役割の三点であった²⁴⁾。レポートは三部構成—図書館成人教育の概観（一章～三章）、公共図書館における成人教育サービスの分析（四章～六章）、図書館成人教育論（七章～九章）—であり以下レポートの記述にそって論旨をまとめたい。

A. 公共図書館における成人教育

Johnsonは図書館での成人教育サービスを検討するにあたり、まず娯楽図書サービスや家系図調査サービスなどを教育的図書館サービスから除いた。また職業上の調

査研究の支援についてはこれを教育的業務であるとしながらも、一般調査のための情報提供サービスに留まっている限り図書館は教育機関ではなく実務のためのツールを供するコミュニティの共同施設としてしかみなされないと警告した²⁵⁾。公共図書館の成人教育上の役割をめぐる情報提供の内容に関して論点は政治・経済・文化の分野に集中しており、図書館はこれらの領域の読者を導くべきなのか、あるいは求められた資料の価値にはかかわりなく要求されるものを供給すべきか、という大きな問題に直面しているとJohnsonは指摘している。彼の目には図書館員の多くが文化的中立性という立場から市民の読書の方向づけに関して責任を引き受けることを拒否しているかのように映った²⁶⁾。

Johnsonは図書館の多くは特定の業務として成人教育サービスを実施する余裕がないとしても、図書館の情報管理そのものが、利用者を高度な文化レベルへと導くことができるシステムであることを認識していた²⁷⁾。Johnsonは貸し出し業務の合理化や開架式書架の採用など公共図書館のサービスに新生面を開いた人物として知られるJohn C. Danaがその手腕を十分に發揮したニューアーク公共図書館の貸し出し業務を調査した。同図書館における貸し出し記録を例示しながら、公共図書館における継続的、段階的読書が個人の文化的成長に与える影響を詳細に報告している²⁸⁾。そしてすぐれた図書館サービスは特に成人教育と意識されることなく成人教育的效果を発揮するものであり、実際には教育的業務の多くが一般業務に内在していることを明らかにした²⁹⁾。

次に図書館成人教育の史的発展を概観しながら、Johnsonは19世紀後半のアメリカにおける初期成人教育ムーブメントが図書館における成人教育の基盤となつたと指摘した。当時のアメリカのカレッジ・大学はヨーロッパとの比較において設置数や教授内容において貧弱な状況にあった。様々な社会思想が生み出されていたヨーロッパの思想的影響は、アメリカの大学にはほとんど波及しなかった。このような状況の中で、知的向上心に富むミドルクラスの大多数が書物の中に思想的に豊かな世界を見い出すようになった。Johnsonは特定の市民層による文化的欲求がカレッジや大学発展への基盤を形成し、現在の形の公共図書館活動への推進力になったと分析している³⁰⁾。図書館成人教育の歴史的経緯をふまえ、Johnsonは公共図書館が成人教育の基底部を支え、民衆に対し教育的刺激を与えてきたと結論づけた³¹⁾。

公共図書館全体を通してこの章の終わりに、Johnsonは公共図書館的精神について論じた。Johnsonは図書館員が過度な教育的な役割をとらずに図書の管理者として

これまでやってきたことが、思想の普遍的普及の面で意義深いことであったと述べている。つまり多くの図書館員は革新的な思想書を書架から取り除きたいという思いにかられるものであるが、実際にはそうではなかったからである。眞の成人教育にはすべての思想を許容する度量が求められているとJohnsonは主張する。そして公共図書館もまたこの許容精神によって特徴づけられるべきであり、そのことが公共図書館の民主主義的価値につながっているとJohnsonは訴えた³²⁾。

B. 成人教育サービス

Johnsonはレポートの中で図書館で行なわれていた成人教育サービスを「開架書架と図書リスト」「読書アドバイザー」「講演会・講習会・講座・講義」の三つのテーマに分け詳細な分析を試みた。本節ではこれらのうちの主要なサービスに焦点をあてて1930年代の図書館成人教育サービスを考察する。

読書リストについてJohnsonは質の評価が困難であるとしながらも図書館成人サービスにおける重要なツールとみなした³³⁾。公共図書館が成人教育プログラムのために独自に作成した図書リストは、図書選択の適切さと情報のアレンジの面で優れたもののが多かった³⁴⁾。Johnsonは図書リストを資料紹介の機能しかもたない「固定的図書リスト」(agglutinative list)と教育的効果が期待しうる「発展的リスト」(developmental list)に二分し、固定的リストは読者層の拡大に役立つとしても成人教育のためのツールではないと述べた³⁵⁾。学習意欲を持った読者は個々の読書パターンを持ち、初步的な読書から発展的な読書へと移行するものであり、こうした読者に必要なのは個人を対象とした読書相談サービスである、というのがJohnsonの考え方だった³⁶⁾。Johnsonは熟練図書館員が読書相談サービスという名称を与えられなくとも、これまで読書サービスを行なってきたことを評価する一方で、それらのサービスはともすれば図書館員の経験的直感に頼ってきたことを指摘した³⁷⁾。Johnsonは読書相談サービスの目的を成人教育に置くのならば、読書アドバイザーは読者と図書についての知識に加え、教育的な目標に対して眼識を持った教育者であるべきだと訴え、読者相談業務を向上させるため、読書カウンセリングからデータを収集し分析することの有効性と読書相談アドバイザーに対する専門トレーニングの必要性を説いた³⁸⁾。

次にJohnsonが論じたのは、私的財源による図書館の時代から伝統的に行なわれてきた講演会・講習会・講座・講義といった図書館でのインフォーマルな成人教育である。集会活動の妥当性について検討したJohnsonは、(1)

集会活動は純粋な図書館活動ではない、(2)恩恵を得る利用者が限定される、(3)イデオロギー性の高いテーマで集会を行なうことで沈静化していた検閲に対する衝動を呼び起こしかねない、という三つの論点を挙げた。しかし実際には図書館の講演活動は社会的に中立性の高いテーマが中心であり、コミュニティ内の教育への意識の高いメンバーを図書館の支持者にするのに役立っていた³⁹⁾。Johnsonは図書館主催の講義としてミネアポリス公共図書館の創作講座 (Creative Writing Course) を例示しながら、このようなコースを大学ではなく図書館で主催する理由について次のように分析している。参加者の多くを占める主婦たちは大学主催の講義を「与えられたもの」と受けとめている一方で、図書館の講義に対して「自主性が強く求められ、参加者側にイニシアチブがある」ような感覚を持っていた。このような理由から市民の主体的な学習要求を最大限に活かすようなフレキシブルな教育サービスは、公共図書館によってのみ提供しうることを強調した⁴⁰⁾。

C. 図書館成人教育論

Johnsonが構想した最も活力ある成人教育組織は講演会・討論会・父母会・児童学習会合・読書クラブ・文学とお茶の会・有権者協会などが一つの地域的成人教育組織としてまとまつたものであった。Johnsonはこの統括的な成人教育組織が成人教育活動の重要な補助機関として図書館を位置づけるような、コミュニティの成人教育機関の有機的構図を提示した⁴¹⁾。Johnsonは成人教育改革ムーブメントにおいて図書館がこれまで以上に重要な場に位置づけられることになると予測しており、図書館員が成人教育活動の責任を自発的に引き受けることはないにせよ、図書館がこれまで行なってきた多彩な活動をつなぎあわせることで、成人教育のニーズと共に高まる図書館の機能についての青写真が浮かび上がってくると述べた⁴²⁾。

Johnsonは公共図書館の成人教育プログラムが彼に強い印象を与えたことを認めながらも、それはまだサービスとしては初期の段階にあると指摘した。図書館員は自分達を図書管理者として認識しているため、図書館員は成人教育サービスが貸し出し数を増加させたり貸し出しの質を上げるものであればその仕事は自分達の本来の仕事だと認め、逆に貸し出し数を減少させるものならば成人教育サービスに疑念を抱くようになるとJohnsonは分析し、成人教育サービスに対する図書館員の姿勢を批判した⁴³⁾。さらにJohnsonは“自己の著作に対し責任を持ち、著作の永続性を希求するような著者によって書かれ

た思想性豊かな学術書なしに成人教育の名にふさわしい成人教育は存在しない”こと、民主主義社会制度において公共図書館の本質的役割はきわめて重要であることを強調しながら図書館成人教育の存在意義を論じた⁴⁴⁾。

レポートの最終章「民衆の大学」でJohnsonは図書館成人教育を総括し、成人教育の効果的システムを発展させるための可能性として、(1)公立学校・カレッジ・大学における成人教育活動の拡張、(2)既存の個別教育システムの開発、(3)公共図書館を成人教育の永続的機関—インフォーマルな民衆の大学—へ発展させるという三点を提起した⁴⁵⁾。Johnsonはここでも再び成人教育活動に必要なのはリーダーシップであり、公共図書館がその役目を担うのは、図書館は成人教育のきわめて重要な要素である「書物」の提供機関であるからだという論拠を繰り返した⁴⁶⁾。最後にJohnsonはアメリカ公共図書館は注目すべき偉業であり、アメリカにおける傑出した貢献の一つであると述べた。さらに図書館員は有能な専門職グループで、彼らの仕事は時代を越えて生き残り、有用性を維持し続けるものだと称賛した。図書館員が成人教育における自らのリーダーシップをしっかりと引きつけた上で、図書館を民衆の大学—民主主義国家の確固たる防波堤—に組み替えて、将来性のある機関として確固たる基盤を持つことへの期待を明らかにしてJohnsonはレポートを締めくくった⁴⁷⁾。

IV. 終章

本章ではレポートにあらわれる論点を同時代の批評や先行研究から検討し、Johnsonの図書館成人教育論を浮き彫りにする。はじめにJohnson自身の図書館観を確認しておきたい。Johnsonは図書館を形作るのは建物でも蔵書でもなく、一定の知的秩序のもとで展開される独創力のある図書館サービスであることをレポートの中で繰り返して論じた。1930年代には産業的変化の中で職業上の再訓練 (technical reconditioning)・再教育の必要性が増加すると同時に、社会生活に必要な正確な知識を養いバランスのとれた判断力を身に付けるという目的が成人教育に求められるようになった。Johnsonはこうした要請の中で図書館を単なる有用な施設というよりはきわめて重要な社会機関としてとらえていた⁴⁸⁾。レポートでは公共図書館における成人教育サービスの問題点が数多く指摘された。しかしJohnsonはコミュニティの公共図書館の持つ教育的可能性をはっきりと見極め、公共図書館が市民の知的向上を導く上での中心機関になることを想定し、図書館の将来に大いなる期待を寄せていた。

レポートへの反響を同時代の書評からみていく。シカゴ大学大学院図書館学部の学部長Louis R. WilsonはJohnsonの公共図書館の教育的役割に関する批判的な評価は大多数の図書館員から受け入れられ刺激になるだろうと評する一方で、Johnsonが個別の図書館やライブラリースクールがとりくんできた成人教育への活動努力を見落としていること、そして図書館研究者によって研究が進められてきた成人の読書興味や成人の学習行動についての有益なデータの蓄積にはほとんど言及がないことを示唆した。しかしWilsonはこれらは細かい欠点にすぎず、Johnsonが公共図書館を知的市民性を維持するための最も有益な機関と位置づけ図書館における成人教育の可能性を明示したことを評価している⁴⁹⁾。ALAのJohn Chancellorは*Library Quarterly*の書評でレポートが成人教育に関する個別の論点よりは成人教育の理念の確立に重点を置いて書かれている点に着目すべきだと述べた⁵⁰⁾。Chancellorは「批判的」な研究でありながらJohnsonの記述には図書館に対するシンパシーが感じられると言った。Chancellorは図書館員が発見しながらも実現にいたらなかった「成人教育」という図書館にとって最大のチャンスを射程に入れた図書館サービスの構図をJohnsonが復活させたと結論づけ、レポートを高く評価した⁵¹⁾。Ernestine RoseはJohnsonのレポートはライブラリアンシップと図書館員の精神的つながりを貫ぬく鋭い知的の刺激であり、レポートの内容は図書館員の新しい方向性を示唆していると評した⁵²⁾。成人教育の領域からは1938年にDorothy C. Fisherが*Journal of Adult Education*に 'Opening Library Windows' と題した書評を発表した。Fisherは“図書館職員は神聖な図書館業務が大ざっぱに扱われることに憤慨するかもしれない”としながらも、同時に彼らはJohnsonによって外から新鮮な空気を入れられたような気持ちになるだろうと指摘した。FisherはJohnsonが図書館の置かれた現実—フィクションの提供、貸し出し重視—を把握した上で、図書館と民主主義についての強い信念を維持していることを強調した。Fisherはレポートを貫いているのは状況についての厳しいが冷静な現実主義であるとその印象を述べた⁵³⁾。

次にレポートで展開されたJohnson独自の概念について考えてみたい。まず「純粹図書館業務」を検討する。Johnsonは従来の図書整理を中心とした図書館業務を純粹図書館業務と呼び、Johnsonの考える図書館成人教育サービスと峻別した。Johnsonは当時の図書館サービスが純粹図書館業務に留まっていることをレポートの中で批判し、純粹図書館業務を脱しないかぎり図書館は真の

成人教育機関たりえないと主張した⁵⁴⁾。しかし図書館の現場では、伝統的な図書館職から実践を重ねてきた図書中心の成人教育サービスに固執していた。またJohnsonは読書相談サービスのような利用者個人に対するサービスを極めて重視し、そこから成人教育をより高度なレベルへと発展させる必要性を説いた。それに対し図書館界は「図書館員は一般に、読書相談業務におけるその役割を伝統的なライブラリアンシップの延長線上で捉え、助言者としての役割の範囲にとどまつた」⁵⁵⁾。このような図書館界とJohnsonの思想的隔たりは「成人教育のリーダーとしての図書館」という構図に端的にあらわされている。図書館界にとってこの図式はきわめて大胆で実行不可能な構想として受け取られた。図書館の既存の活動から可能な成人教育サービスを考える図書館と、自由な発想で図書館の機能を成人教育機能に結びつけようとするJohnsonの見解には明らかにずれがあった。Johnsonと図書館界の成人教育に対する意向の相違は多くの研究者が指摘している。

Patrick Williamsは、レポートがかなり広範囲の図書館員によって読まれ議論を巻き起こしたにもかかわらず“公共図書館界において、公共図書館は教育グループを組織するリーダーシップをとるべきであるという、彼の提案はほとんど支持されなかった…図書館員たちは、民衆の大学としての図書館というジョンソンのビジョンに喜び触発された—しかし、彼が提案した方法は、あまりに過激であるように見えた”と論じている。つまり図書館における成人教育は重要であるものの、図書館が主導権を握る必要はないと図書館員達は考えたのである⁵⁶⁾。Monroeによれば、ALAの成人教育委員会はJohnsonの調査結果の影響を強く受けた。しかしながらJohnsonとALAの見解には「コミュニティの成人教育において図書館の役割をどのように位置づけるか」という点で唯一相違があった。両者とも補助的な役割は否定した。しかしながら委員会は図書館のリーダーシップを関係機関との調整と協力を通じて展開することを望んでおり、Johnsonの方は図書館が単独で成人教育をリードしていくことを想定していたのである⁵⁷⁾。

最後にJohnsonの図書館思想をもっとも端的に表現する「民衆の大学としての図書館」について言及する。Johnsonは図書館をコミュニティの成人教育の中心機関として位置づけ、そこで図書館の果たすべき役割を「民衆の大学」と表現した。レポート刊行後「民衆の大学」という言葉は図書館が成人教育の場であることを最も明確に表現するフレーズとして、公共図書館成人教育の概念を表す際広く用いられることになった。RoseはThe

*Public Library in American Life*の中で「民衆の大学」という章を設け、Johnsonの成人教育理念を手掛かりに図書館と成人教育の関係を考察した⁵⁸⁾。近代公共図書館が成立して以来、図書館界は民主主義社会を支える公共図書館という理念を標榜してきた。この理念に含まれる「公共図書館の教育的役割」がJohnsonによって「民衆の大学」という、よりわかりやすい言葉に置き換えられたのである。

本論を締めくくるにあたってレポートの図書館史における位置づけを考えてみたい。1930年代の図書館を考察する上で見落すことのできない要素が、大恐慌とニューディール政策である。経済恐慌はアメリカの成人教育全体の動向に大きく影響を及ぼした。1920年代に成人教育が制度的に整備され一つの運動体としてアメリカ社会の中で大きな力を持つようになっていったことはⅡ章A節で述べた通りである。1930年代は不況という深刻な社会背景の中で現実の問題を解決するための手段として成人教育が認識されていった時期である。図書館に現れた変化としては、失業者による図書館利用が急増し、公共図書館に対して、再就職のための情報を提供したり技術変化へ備える再訓練の場としての機能が求められるようになったことが挙げられる⁵⁹⁾。一方ニューディールにおける一連の復興対策の中には図書館をめぐる様々なプロジェクトが含まれ、不況によって緊縮財政での運営を余儀なくされていた多くの図書館がWPA(Working Progress Administration)プロジェクトによって経済的に救済された⁶⁰⁾。マクロな視点から見ると1930年代は連邦政府がニューディール政策という大きな枠組みの中で、成人教育ならびに図書館政策に関与していった時期として浮かび上がってくる。この傾向に関して小堀勉は“20世紀初頭からしだいに強められてきた連邦の成人教育への公的関与はこの社会的体制的危機に直面して、一挙に公然化し、社会政策として成人教育を位置づける連邦の先導的権限を、理論的にも実質的にも不動のものにしたのである”と分析している⁶¹⁾。また村上美代治は図書館界と連邦政府の関係について“1933年のルーズベルト大統領就任以降、ALAと連邦政府、図書館専門職との関係樹立、更には戦後の連邦政府の本格的支援システムであるLSA(連邦図書館サービス法)が誕生する土壤が形成されていった”と論じている⁶²⁾。ニューディール政策はアメリカ成人教育界ならびに図書館界に対して具体的な政策面での影響にとどまらず、両者の活動における制度的な根幹部分に対してもインパクトを与えたのである。

1930年代の大きな社会的变化による公共図書館と成人

教育の変容について、レポートではほとんど言及されていない。それゆえレポートを1930年代の成人教育についての網羅的報告書とみなすことはできない。書評から読み取れるように、レポートは将来的な公共図書館の成人教育サービス像を描くことに重点を置いている。Johnsonのレポートの価値はこれまで行なわれてきていたものの明確な位置づけを与えていなかった図書館における成人教育サービスの輪郭を示し、図書館がコミュニティの成人教育機関であることを改めて主張した点にあるといえよう。特に図書館界において資料提供以外の付加的サービスとみなされてきた読書相談サービス・図書館における集会活動といった多様な試みに公共図書館の教育的可能性を発見し、これらのサービスを理論化した所にレポートの意義を見い出すことができる。こうしたサービスは1940年代以降「成人サービス」というより広い概念へ溶け込んでいき、情報要求が多様化する現在、アメリカ公共図書館サービスに欠かせない要素となっている。

図書館成人教育を図書館史の中に位置づけるためには、図書館成人教育の意義や役割についての理論史的研究と、同時代の社会・政治・経済的背景と図書館の動向を結びつけていく制度史的研究の両方が必要である。Johnsonレポートは前者にとって示唆的内容を持った1930年代の理論的成果であると同時に、今日の図書館成人サービスにも有効な論点を含むことから、普遍的な図書館成人教育サービス理論書としてとらえることができる。

(指導教官 三浦逸雄教授)

注・引用文献

- た体系的な読書を可能にし、計画実行にあたっては、助言と奨励を行ない学習のプロセスを積極的に援助する”サービスである。個人の読書傾向を探り出すインタビューから始まり読書計画の作成と必要資料の提供へと進む。読書相談業務は館内に特別のスペースを設けて、利用者個人に対するカウンセリングのような形で行なわれることが多かった。助言者は個人個人に適した読書計画を提案し、利用者は規定のコースにしたがって読書を進めた。(下村陽子「アメリカ公共図書館における読書相談業務の展開」『図書館学会年報』No.36, No. 2, June 1990, p.50.)
- 8) Learned, William S. *The American Public Library and the Diffusion of Knowledge*. New York, Harcourt Brace, 1924, 89p.
 - 9) 図書館と成人教育に関する委員会は1926年に常任委員会(ALA Board on the Library and Adult Education)となった。(常盤、前掲、4), p.111-112.)
 - 10) ALA, The Commission on the Library and Adult Education. *Libraries and Adult Education*. Chicago, ALA, 1926, p.9-10, 103-107.
 - 11) Cartwright, Morse Adams. *Ten Years of Adult Education: A Report on a Decade of Progress in the American Movement*. New York, The Macmillan Company, 1935, p. 141-143.
 - 12) Williams, 前掲, 3) (c), p.66-68.
 - 13) Johnsonの経歴については以下の資料を参考にした。
 - (a) Johnson, Alvin S. *Pioneer's Progress: An Autobiography by Alvin Johnson*. New York, The Viking Press, 1952, 413p.
 - (b) Colm, Gerhard. "Johnson, Alvin" *International Encyclopaedia of the Social Sciences Vol. 8*. Sills, David L.ed. New York, The Macmillan Company, 1968, p.260-262.
 - (c) Bobinski, George S. "Johnson, Alvin S." *Dictionary of American Library Biography*. Bobinski, George S. et. al. ed. Littleton, Colo., Libraries Unlimited, 1978, p.276-278.
 - (d) Stubblefield, Harold W. *Towards a History of Adult Education in America: The Search for a Unifying Principle*. London, Croom Helm, 1988, 186p.
 - 14) Johnson, Alvin S. *A Report to Carnegie Corporation of New York on the Policy of Donations to Free Public Libraries*. New York, Carnegie Corporation, 1919, 68p.
 - 15) (a) Bobinski, *op.cit.*, 13) (c), p.276.
(b) Bobinski, *op.cit.*, 3) (a), p.144.
 - 16) Johnson, *op.cit.*, 14), p.12.
 - 17) *Ibid.*, p.21, 22.
 - 18) *Ibid.*, p.25.
 - 19) *Ibid.*, p.46-47.
 - 20) *Ibid.*, p.57-68.
 - 21) Johnson, *op.cit.*, 13) (a), p.238-239.
 - 22) Bobinski, *op.cit.*, 13) (c), p.278. この時期の財團調査は、図書館教育改革のきっかけとなった1918年のWilliamsonレポート、2章A節で言及したLearnedレポートなどに成果として現れた。
 - 23) 訪館したのはニューヨーク、ニューアーク、ボルチモア、ワシントン、アトランタ、バーミングham、ニューオリンズ、ヒューストン、ロサンゼルス、サンフランシスコ、オークランド、ポートランド、シアトル、デンバー、カンサスシティ、セントルイス、ミネアポリス、セントポール、ミルウォーキー、デトロイト、インディアナポリス、クリーブランド、ピッツバーグの各図書館である。資料提供を受けたのはシカゴ、フィラデルフィア、ブルックリン、バッファロー、シンシナティ、ロチェスター、ボストンの各図書館である。(Johnson, *op.cit.*, 1), p. V.)

- 24) *Ibid.*, p.v – vi.
- 25) *Ibid.*, p.1 – 3.
- 26) *Ibid.*, p.4.
- 27) *Ibid.*, p.9.
- 28) *Ibid.*, p.9 – 18.
- 29) *Ibid.*, p.20 – 21.
- 30) *Ibid.*, p.23 – 24.
- 31) *Ibid.*, p.27.
- 32) *Ibid.*, p.27 – 28.
- 33) *Ibid.*, p.31. この時期最も普及していた図書リストはALA作成の*Reading with a Purpose*であった。このリストは利用者の読書に役立つと考えられる8冊から12冊の関連図書を紹介する冊子で1933年までに約850,000部が売れた(Williams, 前掲, 3)(c), p.63.)
- 34) *Ibid.*, p.32.
- 35) *Ibid.*, p.32 – 34. この「固定的リスト」「発展的リスト」は1920年代からの読書相談サービスについて分析した下村論文の訳語にしたがった。下村はJohnsonの論じる固定的リストは“ある種の図書に注意を向けさせるために有効でしばしば利用される手段であるが、大抵は体系的な読書のガイドを意図したものではない”これに対して発展的リストは“重要な問題への広範かつ適切なアプローチを提供する”と分析し両者の相違を明らかにしている。(下村, 前掲, 7), p.54.)
- 36) *Ibid.*, p.37.
- 37) *Ibid.*, p.38.
- 38) *Ibid.*, p.41 – 43, 45.
- 39) *Ibid.*, p.48 – 50.
- 40) *Ibid.*, p.51.
- 41) *Ibid.*, p.59.
- 42) *Ibid.*, p.60.
- 43) *Ibid.*, p.61.
- 44) *Ibid.*, p.67 – 68.
- 45) *Ibid.*, p.71.
- 46) *Ibid.*, p.72 – 73.
- 47) *Ibid.*, p.79.
- 48) Rose, Ernestine. "A People's University," *ALA Bulletin*. Vol.32, No. 7, July 1938, p.450.
- 49) Wilson, Louis R. "Library Books Reviewed," *Library Journal*. Vol.63, No.12, June 1938, p.498, 503.
- 50) Chancellor, John. "Reviews," *Library Quarterly*. Vol. 8, No. 4, Oct. 1938, p.542.
- 51) *Ibid.*, p.544.
- 52) Rose, *op.cit.*, 48), p.450.
- 53) Fisher, Dorothy Canfield. "About Books," *Journal of Adult Education*. Vol.10, No. 3, June 1938, p.303 – 304.
- 54) Johnson, *op.cit.*, 1), p.68.
- 55) 下村, 前掲, 7), p.56.
- 56) Williams, 前掲, 3) (c), p.71 – 72.
- 57) Monroe, *op.cit.*, 2), p.46.
- 58) Rose, Ernestine. *The Public Library in American Life*. New York, Columbia University Press, 1954, p.177 – 186.
- 59) Johnson, *op.cit.*, 1), p.62 – 63.
- 60) ニューディール政策と図書館については 村上美代治「アメリカ資本主義と図書館：大恐慌時代の図書館政策の解明に向けて」『大図研論文集』第16号, 3月 1993, p.25 – 56に詳しい。
- 61) 小堀勉編『欧米社会教育発達史』亜紀書房, 1978, p.336 (講座 現代社会教育 3)
- 62) 村上, 前掲, 60), p.46.